

## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場  
 コード番号 — URL <http://www.kppc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 田辺 円  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務本部長 (氏名) 浅田 陽彦 TEL (03) 3542-4165  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	187,706	5.5	1,203	98.9	1,567	104.5	994	15.4
29年3月期第2四半期	177,975	△8.2	605	△44.3	766	△51.5	861	△14.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,885百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △245百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	14 93	—
29年3月期第2四半期	12 94	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	186,717	45,402	24.2	679.79
29年3月期	184,245	44,044	23.8	659.69

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 45,265百万円 29年3月期 43,927百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	67,027,406株	29年3月期	67,027,406株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	439,890株	29年3月期	439,770株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	66,587,575株	29年3月期2Q	66,588,148株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、2016年度補正予算により公共投資が増加したことに加え、好調な企業業績を背景に設備投資が高い伸びを見せており、全体として緩やかな回復基調を辿りました。また、実質賃金は伸び悩みましたが、堅調な雇用情勢を受け、個人消費に回復の兆しが見えてきました。

一方、世界経済を見ると、米国では北朝鮮との緊張が高まり、今後のトランプ政権の対応が世界の注目を集めています。経済面では雇用・所得環境の改善が個人消費を下支えし、実体経済は堅調に推移しております。欧州では、依然としてテロの脅威が続いていますが、雇用・所得環境の持続的な改善に伴い個人消費が堅調に推移しており、内需が景気をけん引しています。中国では中国共産党第19回全国代表大会に向けて、国内の環境規制が強化され、紙パルプ業界でも工場が操業停止に追い込まれるなどの影響が出ました。また、金融面では銀行の融資規制により鉱業・重工業向け投資が低迷していますが、輸出・個人消費が増加していることから、経済は安定成長が続いています。米国、欧州、中国と、世界的に経済が堅調に推移する中、インドやブラジルなどの新興国においても景気は回復基調を示しておりますが、米FRBはバランスシートの改善を進めており、さらなる利上げが実施された場合は、新興国からの資金流出圧力が加速し、景気が再び悪化するリスクが懸念されるところです。

国内紙パルプ業界におきましては、少子高齢化やICT化等の需要構造変化を受け、印刷用紙を中心に紙は前年に比べ減少しましたが、板紙はeコマースの成長に伴い、通販市場が伸びを見せ、前年に比べ好調に推移しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,877億6百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益12億3百万円（前年同期比98.9%増）、経常利益15億67百万円（前年同期比104.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億94百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

## &lt;国内拠点紙パルプ等卸売事業&gt;

紙分野では、出版業界における雑誌分野の電子媒体への移行が進み、長期的な低迷が続いています。チラシやカタログなど広告用途の印刷用紙も減少し、販売数量・金額ともに前年割れとなりました。また、板紙分野では、段ボール原紙の国内向けや東南アジア向けの輸出が好調に推移したものの、食品容器向け白板紙の販売量が減少し、販売数量・金額ともにほぼ横ばいとなりました。一方製紙原料分野では、古紙は販売価格の上昇により売上が増加し、パルプは輸入品を中心に好調に推移しました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.2%増の1,536億26百万円となり、営業利益は38.0%増の23億58百万円となりました。

## &lt;海外拠点紙パルプ等卸売事業&gt;

米国では、輸出は振るわなかったものの、塗工紙や段ボール原紙の輸入販売の好調もあり、全体としては堅調に推移しました。東アジアにおいては、香港では塗工紙、板紙等の販売が全般的に増加すると共に、中国では上質紙・塗工紙・板紙・特殊紙の好調に加え、事業投資会社に対するフィルム販売も開始しました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比31.6%増の334億61百万円、営業利益は7百万円（前年同期は1億66百万円の営業損失）となりました。

## &lt;不動産賃貸事業&gt;

全国主要都市のオフィスビル市場は、館内増床や拡張移転などによる需要が堅調に推移しており、平均空室率は全国的に低下傾向にあります。また、平均賃料につきましても全国的に小幅ながら上昇傾向となっております。

このような状況下、当社グループの不動産賃貸事業は、主力物件である「KPP八重洲ビル」が満室稼働を維持しておりますが、一部所有不動産の売却により、賃料収入は減収となりました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比20.4%減の6億18百万円、営業利益は26.8%減の2億51百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は1,867億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億71百万円増加しました。負債は1,413億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億12百万円増加しました。また、純資産は454億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億58百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.8%から24.2%となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,352	2,723
受取手形及び売掛金	105,066	105,547
電子記録債権	13,290	12,886
商品	15,728	15,804
その他	3,431	3,853
貸倒引当金	△2,291	△2,185
流動資産合計	137,577	138,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,506	4,392
土地	12,569	12,569
その他(純額)	276	281
有形固定資産合計	17,353	17,243
無形固定資産		
のれん	842	784
その他	1,925	2,268
無形固定資産合計	2,767	3,053
投資その他の資産		
投資有価証券	24,703	26,001
退職給付に係る資産	147	161
その他	2,663	2,550
貸倒引当金	△966	△923
投資その他の資産合計	26,547	27,789
固定資産合計	46,668	48,086
資産合計	184,245	186,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,904	84,278
電子記録債務	2,892	3,964
短期借入金	35,071	33,832
コマーシャル・ペーパー	4,000	3,000
未払法人税等	598	431
引当金	1,054	925
その他	4,093	4,040
流動負債合計	128,615	130,472
固定負債		
長期借入金	4,524	3,359
退職給付に係る負債	732	693
引当金	228	196
その他	6,100	6,592
固定負債合計	11,586	10,841
負債合計	140,201	141,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	26,648	27,110
自己株式	△153	△153
株主資本合計	37,608	38,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,337	6,367
繰延ヘッジ損益	10	△10
為替換算調整勘定	976	835
退職給付に係る調整累計額	△4	2
その他の包括利益累計額合計	6,319	7,195
非支配株主持分	116	137
純資産合計	44,044	45,402
負債純資産合計	184,245	186,717

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	177,975	187,706
売上原価	167,942	176,767
売上総利益	10,032	10,939
販売費及び一般管理費	9,427	9,735
営業利益	605	1,203
営業外収益		
受取利息	220	244
受取配当金	216	218
為替差益	-	29
その他	129	175
営業外収益合計	566	668
営業外費用		
支払利息	231	219
為替差損	38	-
売上債権売却損	15	13
持分法による投資損失	86	36
その他	32	35
営業外費用合計	404	304
経常利益	766	1,567
特別利益		
固定資産売却益	120	0
投資有価証券売却益	480	3
その他	0	0
特別利益合計	601	4
特別損失		
固定資産除却損	0	6
ゴルフ会員権評価損	-	2
その他	2	-
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純利益	1,365	1,562
法人税、住民税及び事業税	594	387
法人税等調整額	△90	164
法人税等合計	503	552
四半期純利益	861	1,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	861	994

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	861	1,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△254	1,030
繰延ヘッジ損益	28	△21
為替換算調整勘定	△171	△14
退職給付に係る調整額	11	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△721	△126
その他の包括利益合計	△1,107	875
四半期包括利益	△245	1,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△242	1,870
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,776	25,421	777	177,975	-	177,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,262	148	3	3,414	△3,414	-
計	155,038	25,569	781	181,389	△3,414	177,975
セグメント利益又は損失(△)	1,708	△166	342	1,884	△1,279	605

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,279百万円は、セグメント間取引消去7百万円及び全社費用△1,287百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,626	33,461	618	187,706	-	187,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,438	93	4	2,536	△2,536	-
計	156,065	33,554	623	190,243	△2,536	187,706
セグメント利益	2,358	7	251	2,616	△1,412	1,203

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,412百万円は、セグメント間取引消去△5百万円及び全社費用△1,407百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。